

中国の金融政策について

今回の東北地方太平洋沖地震において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

<政策金利を0.25%引き上げ>

中国人民銀行(中央銀行)は物価上昇(インフレ)抑制に向け、積極的な対応を行っています。

4月5日、人民銀行は1年物貸出基準金利を6.06%から6.31%、1年物預金金利を3.00%から3.25%に引き上げ、6日から適用すると発表しました。

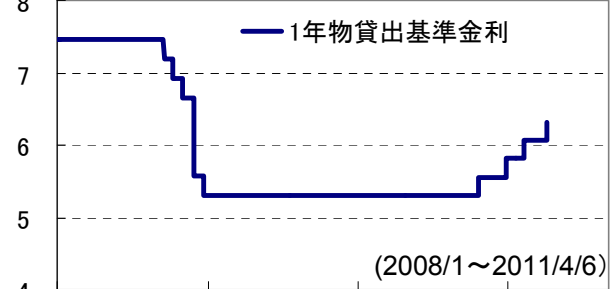
2月9日以来今年2回目、本格的な利上げに転じた昨年10月からは4回目の利上げとなります。

<預金準備率>

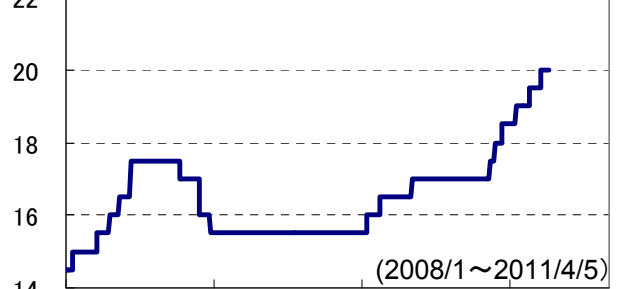
先月18日、人民銀行は預金準備率を0.5%引き上げると発表しました。昨年1月以来、公表ベースで9回目、今年に入り3回目の対応となります。

なお、公表ベースで計算すると、預金準備率は20.0%となりますが、非公表で個別に預金準備率の引き上げが複数回行われていると伝えられているため、各銀行に適用されるレート等の詳細は不明です。

<中国政策金利の推移>



<預金準備率(公表ベース*)の推移>



*注: 中国人民銀行公表分のみ、対象・期間限定のものは除外
出所: 中国人民銀行

<中国元の状況>

中国元は、対米ドルで高値を更新しています。5日の海外終値では、1米ドル=6.541元、1元=12円97銭、の水準となっています。人民銀行は、輸入物価を引き下げる観点から、緩やかな中国元高に誘導していると思われます。

<物価の状況>

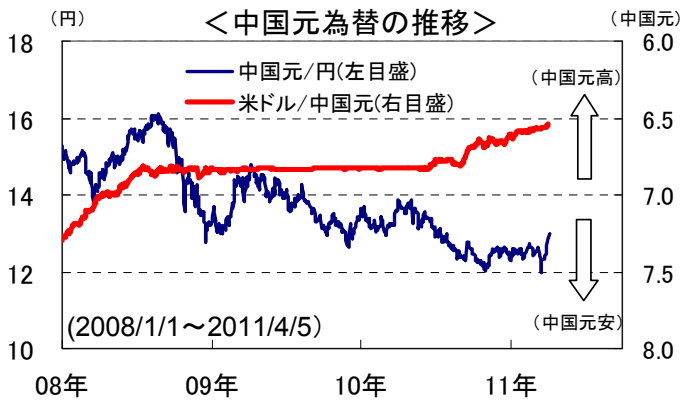
2月の消費者物価指数の上昇率は前年比+4.9%となり、政府のインフレ目標である4%を上回っています。また、北アフリカ・中東の混乱の長期化などから原油価格が高騰し、当面インフレ圧力は続くと思われます。

<金融政策の見通し>

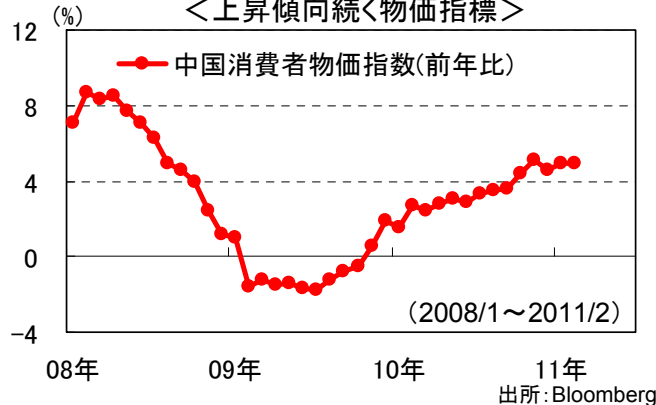
中国政府は、積極的な財政政策を継続し景気に配慮する一方、金融政策を中心にインフレ抑制の姿勢を明らかにしています。

引き続き預金準備率の引き上げを政策対応の中心としながらも、消費者物価や資産価格、貸出等の動向を注視しつつ、政策金利も利上げ方向で検討していくと考えられます。

<中国元為替の推移>



<上昇傾向続く物価指標>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会